大切なのは、まちに住む人自らが責任を持ってまちをつくってゆくことです

(社)三原青年会議所　理事長　内海勝

新春2000年対談

MILLENNIUM SPECIAL

現在、私たちの周りには、超高齢社会、少子化問題、国・県から地方への権限移譲、ますます多様化する価値観など、様々な問題が山積しています。今や、国内環境の急激な変貌に伴う新たな時代の要請が迫られていることはいうまでもありません。自分たちのまちのことは、自分たちの責任で、自分たちで決めていこうという能力と意欲をもつ「真の地方の時代」を確立していかなければならない今、私たちは、今後の三原市のあるべき姿について、もっと深く考えていく必要があるのではないでしょうか。

そこで、新春にあたり、(社)三原青年会議所 内海勝議理事長は、広島県知事 藤田雄山氏をお招きし、広島県全体の今後の展望、三原市としての今後の役割について、対談させていただきました。

期待します。小早川市！

理事長　藤田知事、新年あけましておめでとうございます。

知　事　あけましておめでとうございます。

理事長　早速ですが、2000年を迎え、知事におかれましても、新たなお気持ちで県政に対してお考えになられていることと思いますが…

知　事　はい。広島県の将来像としては、様々な地域との交流や活発な産業・経済活動を県としても積極的に展開・支援してゆく中で県民だれもが生活の豊かさを実感しながら、美しく良好な環境の中で、自信と誇りをもって、暮らしていける、そのような元気で明るい姿を想い描いております。

理事長　広島県の中での「三原市」の役割について、県知事として何かお考えがありますか。

知　事　三原市においては、まず、臨空都市圏の拠点として、その特性や固有の文化を保持しながら、医療・福祉・教育等のサービスの向上や就労の場が確保できるよう期待しております。また、さらに周辺地域とともに連携・協力して、地域の基盤を強化し、広島県の自立的な生活圏づくりを先導する役割を担っていただきたいと考えております。

理事長　「みはら」をとりまく周辺地域と連携・協力してというお話ですが、1998年に「地方分権推進計画」が策定され、我が国の歴史上はじめて、分権が国の意志として、宣言されました。つまり、分権型社会を創ることが、理念の段階から、現実の問題になってきたわけですが、地方分権に関しての県の取り組みはいかがなものでしょうか。

知　事　市町村における地方分権の推進については、権限移譲や市町村の行政体制の整備に向けた取り組み、合併についての基本的考えを明らかにするために、「市町村分権システム推進計画」をつくりました。また、具体的な合併パターンを含む「市町村の合併の推進についての要綱」の策定に向けて、昨年10月には「広域行政検討委員会」を、11月には「広域行政推進室」を設置して、広域行政を推進する体制の強化を図ったところです。

理事長　(社)三原青年会議所は、昨年、地域再編への3つのチェックポイントから「三原市・本郷町・瀬戸田町・久井町・竹原市」の2市3町の新設合併を「小早川市」と名付けてシミュレーションし、広報紙「やっさもっさ」を通じて広く広域の人々にアピールいたしました。このモデルは、県議会でも取り上げていただきましたが、知事としての率直なご意見をお聞かせください。

知　事　今回の「小早川市」構想については、非常に熱心に研究された結果であって、加えてJCを中心とした民間の皆様が提唱されたことに対して、大きな意義があるものと思います。

現在、三原市を取り巻く広島空港臨空都市圏では、竹原・三原・賀茂の3広域を圏域とした広島臨空広域都市圏振興協議会を組織して、圏域全体の振興発展に努めています。今後は、これらとも連携し、臨空都市圏全体を視野に入れた、より広域的な地域づくりの検討も必要ではないでしょうか。

理事長　そうですね。市町村合併をどのように考えるのかということは、そのねらいや影響が必ずしも単純なものではないでしょうから、非常に難しい問題だと思います。自分たちのまちをどうするのかというイメージにもかかわってきますからね。そうした中、大切なのは、合併してどのようなまちづくりをめざすかということではないでしょうか。そこには、住民の意識も重要な部分を占めますから、今年1年かけて、私たちは住民アンケート等を実施し、合併についての論議をより深めたいと考えています。

知　事　あくまでも三原市から見た合併でのあり方ではなく、本郷町・久井町・瀬戸田町・御調町・竹原市・河内町・安芸津町から見た合併、アンケートというのも検証しながら、行ってみてはどうでしょうか。

大切なのは、こうした動きが、更に広く住民の皆様を巻き込んで、活発な議論の中から行政を動かすといった流れに発展することだと思います。今後の活動を期待していますよ。

早期実現!?三原瀬戸田架橋

理事長　三原市周辺の地域再編においても、広島空港は、まちづくりの大きな核となってまいります。そうした中、3000メートル化工事も着々と進み、中四国における日本の玄関といえる国際空港づくりがますます、必要となってくると考えます。

そこで、四国から空港への最短道路であり、県の整備事業にも挙げられている「三原・瀬戸田架橋」について、広島県として今後はどのように取り組まれていく予定でしょうか。

知　事　瀬戸田から高根島を経由し、三原市にいたるルートについては、広島空港の拠点性を高めるとともに、瀬戸内しまなみ海道を補い、地域間の交流と沿岸地域の開発を促進するなど、地域活性化に貢献する路線だと考えております。そのため、「広島県広域道路整備基本計画」において、交流促進型広域道路に位置づけておりますし、「瀬戸内海ネットワーク基礎調査」を実施し、瀬戸内海における広域的な交流・連携の幹線ネットワークとしての位置付けを検討しております。

「三原・瀬戸田架橋」については、海峡部の橋梁が橋長1000メートルを超える大規模なものであり、相当の事業費になることから、他の架橋構想とともに、整備効果や整備手法など十分検討しながら進めてまいります。

日本一住みやすい「ひろしま」にします

理事長　新たな節目である、2000年の今年、(社)三原青年会議所も、新たなビジョンを策定し、21世紀のまちづくりについて行動してゆく予定ですが、広島県としても、21世紀に向けて、新たな取り組みがあればお聞かせ下さい。

知　事　そうですね。現在、広島県としてその優先課題は何かと考えた時に、実質的に新世紀の広島県を変えていくような「教育改革」に取り組むべきではないかと思います。

私は、子をもつ親と先生で組織されているPTAが率先して、学校にかかわってゆくべきだと思いますし、それを地域が支えるべきだと思います。学校自治というのがある程度認められるとしても、学校の中が治外法権になってはいけないですからね。

「教育」とは、本来、「教え」「育てる」こと。学校と地域とPTAが「協働」していかなくてはなりません。だから、オープンにいろいろな議論をし、現実問題として、教育改革に一生懸命取り組んでいくつもりです。

理事長　マスコミでも報じられましたように、県の財政が大変苦しい中で、知事として今後、行財政改革にどのように取り組んでいかれるつもりですか。

知　事　昨年、明らかにしましたように、広島県の構造的な財源不足は500億円以上にも上っており、これをできる限り早期に解決することが緊急の課題であって、県行政の改革は待ったなしと認識しております。具体的には、次の4点を考えております。

①10～20年後の社会・経済のあるべき姿を見据えた施策の方向、ビジョンを明確にする。
②県の行政サービスを効果的・効率的に提供できる行政システム改善推進計画を策定する。
③人件費等の経常的経費の圧縮、適正な投資規模の確保など、今後の財政運営方針を明らかにする。
④分権時代にふさわしい県・市町村を通じた新たな行政システムの構築に向けた方針を策定する。

今後も、この一連の改革・取組が県政発展の基礎であり、避けて通れない改革であることをあらゆる機会を通じて説明し、県民の理解・協力を得ながら、「日本一住みやすいひろしま」をめざして、改革を着実に進めていきたいと考えています。

理事長　県民の理解・協力というお話がでましたが、(社)三原青年会議所では、これからのまちづくりは「まちに住む人自らが、責任を持って自らのまちをつくっていくことが重要であると考え、「市民と行政の『協働※1』によるまちづくり」の推進を目指しております。広島県では行政への住民参加について、どのように考え、また取り組んでおられますか。

知　事　これまでは、様々な公共サービスを行政が主として担い、公平なサービスを提供してまいりました。

しかし、今後、自立性の高い活力ある県を築いていくためには、県民や民間非営利団体（NPO）、企業、市町村と共通の目標のもとに、それぞれが役割を自覚し、共に考え、共に汗を流す、「協働」を基調とした行政運営を目指す必要があると考えております。

このため、広島県としては、その前提として、
①行政情報の公開。
②政策の形成過程（立案段階、調整段階）から広く県民の参加を得て議論を進める手法（パブリック・コメント※2）や社会実験※3・PFI※4などの新しい行政手法の導入。
③審議会等の構成や運営方法の弾力化。
④県民に政策目標や成果をわかり易く提示する政策評価システムの導入。
などの実施を検討しております。

理事長　ありがとうございました。今、まさに「地方の時代」を迎えようとしている今日、「画一と集権」から「多様と分権」に社会の編成原理を切り換えなければならないと思います。知事からお聞きしたご意見を参考にして私たち(社)三原青年会議所も様々な課題について積極的に取り組んでゆく所存です。本日は、どうもありがとうございました。

広島県知事　藤田雄山

これからは、より広域的な地域づくりが必要です

※1　協働（＝コラボレーション）によるまちづくり
市民・行政の役割を見直し、共通の目標に対して対等な開かれた関係で共に取り組んでいくこと。そのためには、政策の立案過程から実施過程までのあらゆる段階に市民の声を反映させることが必要となる。

※2　パブリック・コメント〔public comment〕
事前に公聴会などを開催して民間の意見を反映させる制度。

※3　社会実験
施策の具体的実施にあたり、住民、利用者などの関係者の理解を深めるとともに、施策内容の効果、影響を確認するために、期間を限定して実際に現地で試行し、施策にフィードバックしようとする試み。社会的影響の大きい施策をより適切なものに改善していく住民参加型の手法として注目されている。

※4　PFI〔private finance initiative〕
「民間資本による社会資本整備」の略。公共事業に民間企業の資金、ノウハウを導入することにより、国や地方自治体の財源負担の軽減を図るとともに民間の活性化を促す事業手法。

本誌、やっさもっさは、(社)三原青年会議所の自主財源とここに掲載の企業のご協力を得て発行しています。

iSグループ　(A)赤谷木材　安芸典礼(有)　浅田公認会計士事務所　あまの歯科・矯正歯科クリニック　居酒屋あやか　inocent 垣内の今井　糸崎木材(株)　上田製版印刷所　上田鉄工(株)　上野建材センター　宇野税理士事務所　NRK保険事務所(有)　エヌワイティグループ　ぬくもり　大下建設(株)　桜南食品(株)　大東印刷(株)　大成土地家屋調査士事務所　岡本電機(株)　三原営業所　お茶の平野園　小野税理士事務所　カーサポート　カネダ漢方薬品(株)　かもめしんきん　キョーデン　共立電機産業(株)　共和不動産(株)　グラフィック機材(株)　神本ワークビュー　スナックギャル　キリンビール共栄商事(有)　西通商事(株)　ガルバ興業(株)　関西ペイント販売(株)　完山商店(株)　芸備燃料　市内4S・S　蓮陽日日新聞社　県営不動産(有)　河城石材店　晃栄不動産(有)　(医)仁会 小泉病院　(医)仁会 興生総合病院　(株)コグマヤ　小島洋紙(株)　(株)小松家具店　サービスセンター　佐竹工業(株)　三基工業(株)　三陽環境管理(株)　三陽建設(株)　山陽製粉(株)　シゲモリ本店　柴田産婦人科　柴田電機(株)　住勝(株)　正田文華堂　新宅建設(株)　砂田歯科医院　スズキ(株)　瀬戸内不動産(有)　第一歯科医院　ダイフク高田産業(株)　大日ヘルスショップ　高山ベットショップ　田中運輸(株)　田辺製麩工場　多森薬局　中川書店　中間醸造(株)　中原洋服店　中村電工(株)　中村木材(株)　中央地所(有)　チル　つきやま(有)　鶴田電設コンサルタント　天満屋三原店　東亜不動産(有)　ときわ薬局　とりごえ食品(株)　中川広告(中川の養さん)　ドコモショップ三原駅前店　徳島電気工事(株)　日本旅行 三原支店　灰谷鉄工所　花岡商会(有)　ハリカ三原(株)　ビジネス旅館　平鶏　松井商事(有)　松尾社会保険労務士事務所　松田鐵工(株)　松田商店　松浦生花店　益建設(株)　まじま製麺　本田石材工業(株)　本郷建材工業(株)　ベルファニー江南店　ホテルTODAI　瀬戸内魚磯　本陣　ふじもと　フラワーショップ　フジ・エンタープライズ(有)　ベスト電器三原FC自主電機　ホテルグリーン三原　ホンダプリモ三原皆実　マネージメント・プレイヤーズ　まつば　ジュエリーサロン　マミー化粧品　おしゃれサロン　マルゼン　丸仁建設(株)　みどり幼稚園　みどり書店　ミツキ堂　ミナミゴルフ(株)　三原カンツリークラブ　三原金融協会　三原国際ホテル　三原重量(株)　三原スーパー　三原ターミナルホテル　三原塗装(株)　三原テレビ(株)　三原パル販売　三原ベル販売　三原ホテル　三原ホテルエム・キャット　三原ホテルグランドパレス　三原ホテルシティ　三原食糧企業組合　三原ユーシン(株)　三原よしなが(株)(有)(生活館)　夜船司法書士事務所　読売新聞三原東I・C　読売新聞三原営業所　ライフルサロン(有)　ラウンジOB　理研設計(株)　和食処 登喜将　渡辺商会　渡辺土地建物(有)　わたべ　ヤスミチ美容室　ヤッサ饅頭本舗　ユアーズ三原店　よしなが優香園　吉井ビジュアート(有)　由水酒販(株)　山本住設(有)　山本衣料(株)　ヤマサ建設(株)　やっさ石油(株)　やっさ道建設(株)　保道塗装(株)　ヤマナ(株)　ヤマナミ建設(株)　山田脳神経外科(医)　マイエッグ(株)　ヤマナ(株)　ヤマナミ建設(株)　ヤマナミ建設(株)　ヤマナミ建設